

平成27(2015)年度

東洋大学 自己点検・評価

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、
S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、
根拠資料で証明されている。
A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

部門名 : 経営学部 経営学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関する規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を、「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。		※1.当該項目については、平成23～25年度の自己点検・評価及び平成26年度の認証評価の結果から、大学全体及び各学部・学科の現状には大きな問題がないと判断したため、第3期認証評価の評価項目の決定までは、毎年の自己点検・評価は実施しないこととした(平成27年7月10日、自己点検・評価活動推進委員会承認)。	
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。					
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。					
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。					
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。					
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「履修要覧」 ・ホームページ	各学部・学科において、「教育研究上の目的」を、「履修要覧」及びホームページにて公表している。			
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。					
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。					
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の「教育研究上の目的」も検証している。			
		新	理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。	・平成27年4月15日教授会資料pp.203-206 ・平成27年7月29日教授会資料pp.92-99	毎年度はじめに、部科長会を起点として検証し、各学科会議で確認・修正、教授会にて承認する手続きをとっている。今年は4月「部科長会」にて学部の理念・目的の適切性を検証した。その結果、学部の理念・目的に応じて、各学科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを見直すこととなった(4月と7月教授会)。	A		

(3)教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「教員採用の基本方針」 ・「教員資格審査基準」	全学の「教員採用の基本方針」及び「教員資格審査基準」を定めるとともに、各学部で、学長との協議の上、内規等を定めて基準を明確にしている。		※1と同様	
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・なし	全学委員会のほか、学部内に各種委員会を設置して、組織的な連携体制と、責任の所在を明確にしている。			
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・「教員組織の編制方針」 (平成24年9月教授会資料p.117)	平成24年9月教授会において、専任教員一人当たりの学生数、年齢構成、専兼比率、男女比率など、教員組織の編制方針を定めた。併せて、学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員などに関する方針も定めた。	A		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。					
2)学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	評価の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や	充足結果については、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、学部より学長に報告を行っている。		※1と同様	
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、	・本年度の教授比率は、学部で52.5%(経営学科51.9%、マーケティング学科50.0%、会計ファイナンス学科55.6%)であり、半数を超えている。しかし退職者の補充が進んでおらず、学部全体の専任教員数が少ない。 ・各年代の専任教員数を30%程度と定めた「教員組織の編制方針」に概ね沿っている。しかし、専任教員年齢構成は30歳台15.9%、40歳台38.1%、50歳台30.2%、60歳台15.8%であるので、わずかに偏っている。	B	・70歳定年と65歳定年が混在していることを考慮しつつ、今後数年かけて年齢構成のバランスをとる。しかし専任教員枠数を充足することを重視し、本年度中に8名程度の人事採用を行なう。	
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、				
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	根拠資料で証明されている。				
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。		専任・非常勤を問わず、資格審査委員会及び教授会の審議の際には、担当予定科目を明示した上で担当予定科目に関連する教歴、研究業績を基に審査することを前提としている。		※1と同様	
3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。		「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続きは明確にされている。また、プロセスについても「教員人事補充事務手続き概略フロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」に明示されている。 毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、各学部の人事が、適切に行われるようにしている。			
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。					
4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・新任教員事前研修資料 ・学外FD関連研修会案内 ・海外・国内特別研究員規程、件数 ・教員活動評価資料	新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図るとともに、「教員活動評価」制度の導入を進めており、平成27年度については2回目のトライアル実施を行う予定である。			
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。					
		新	教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・「平成27年度教員人事について」 (平成27年4月15日教授会別冊)	毎年度はじめに部科長会で検証し、人事採用計画を立案する。採用と昇進については年間を通して資格審査委員会が審査し、教授会で審議する。権限と手続きは明確である。昨年スーパーグローバル大学に認定され大学全体の採用方針が変化したので、それに合わせて学部の採用方針を修正した。	A		

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位 授与方針を明示している か	学士課程・修士課程・博士 課程・専門職学位課程の 教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関する 規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。		※1と同様	
	教育目標と学位授与方針 との整合性	※ 28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。			
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している か。	・「学科の目標・育成する人材像」 （『経営学部 履修要覧 2015』p.46） ・「経営学部の教育目的・教育目標」 （経営学部ホームページ内 https://www.toyo.ac.jp/site/ data/fba.html） ・「経営学科 3つの教育方針」 （『経営学部 履修要覧 2015』p.51） ・「経営学部の教育方針（ポリシー）」 （経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/ fba/policy.html）	学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。 学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき具体的な学習成果を 明示している。	A		
		30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果 が明示されているか。					
2)教育目標に基づき教育 課程の編成・実施方針を 明示しているか	教育目標・学位授与方針 と整合性のある教育課程 の編成・実施方針の明示	※ 31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。		※1と同様	
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロ マ・ポリシーと整合しているか。	・「経営学科 3つの教育方針」 『経営学部 履修要覧 2015』p.51 ・「学科教育課程表」 （『経営学部 履修要覧 2015』 pp.30-31） ・「経営学部経営学科」 （経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/dfba/）	科目区分、必修・選択の別、単位数は適切に設定されている。 導入教育として「基礎実習講義」を必修科目として設定、また経営学 の基礎力養成のために「専門基礎科目」8科目を設置している。専門 選択科目は「経営組織」「経営戦略」「経営と技術」の三つの体系群 に科目を分類している。			
	科目区分、必修・選択の 別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必 修・選択の別、単位数の設定が行われている か。					
3)教育目標、学位授与方 針および教育課程の編 成・実施方針が、大学構 成員（教職員および学生 等）に周知され、社会に公 表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリ キュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホーム ページ等によって知りうる状態にしており、かつ、 その周知方法が有効であるか。	・「履修要覧」 ・ホームページ	「履修要覧」及びホームページにて公表している。		※1と同様	
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリ シーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊 行物、ホームページ等によって知りうる状態に しているか。					
4)教育目標、学位授与方 針および教育課程の編 成・実施方針の適切性 について定期的に検証を 行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュ ラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証して いるか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の教育研究上の 目的や3つのポリシーも見直すこととしている。			
		新	教育目標、学位授与方針および教育課程の編 成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責 任主体・組織、権限、手続を明確にしている か。また、その検証プロセスを適切に機能さ せ、改善につなげているか。	・平成27年7月1日開催第3回経営学科 会議議事録 （平成27年7月22日第6回教授会資料 p.14） ・経営学科3つのポリシー案 （平成27年7月29日第7回教授会資料 pp.92-93）	学科長の責任の下、学科会議を開催してディプロマ・ポリシーとカリ キュラム・ポリシーの適切性を検証し、その結果を教授会に報告して いる。			

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	『経営学部 授業時間割表 2015』 『学科教育課程表』 （『経営学部 履修要覧 2015』pp.30-31） 『経営学科 教育課程表』（経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/dfba/postgraduate.html） - 講義要項（「ToyoNet-G学務システム」）	教育課程上、必要な主要科目は全て開講している。専門基礎科目を1年次に配置する他、三つの科目体系群に対して、その内容に応じて、初年度配当と2年次以降配当に区分している。『履修要覧』において、「基盤教育」の科目（各分野について）と「専門科目」の位置づけと役割を明示している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。					
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。					
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。					
2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	『経営学科 3つの教育方針』 『経営学部 履修要覧 2015』p.51 『学科教育課程表』 （『経営学部 履修要覧 2015』pp.30-31） 『経営学科 教育課程表』（経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/dfba/postgraduate.html） - 講義要項（「ToyoNet-G学務システム」） - 経営学科「基礎実習講義」（1年次春学期配当）	教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得に概ねつながるものとなっている。1年次に「基礎実習講義」を必修科目として配置している。これを初年次教育の基幹的科目として位置づけ、専門教育への円滑な導入を図っている。また、専門科目でも学問的基盤として位置づけられる科目は初年次配当としている。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。					
		新	教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか、また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	- 平成26年12月3日開催第7回経営学科会議議事録（平成27年1月14日第14回教授会資料p.87） - 平成27年9月30日開催第4回経営学科会議議事録（平成27年10月14日第10回教授会資料p.36） - 平成27年7月29日開催第1回教育運営検討委員会議事録（平成27年9月30日第9回教授会資料p.224） - 平成27年9月30日開催第2回教育運営検討委員会議事録（平成27年10月14日第10回教授会資料p.31）	教育課程の適切性については、各学科毎に検証し、部課長会にてその検証結果が学部全体として問題等がないか改めて検討している。その上で、学部内の委員会組織である「教育運営検討委員会」にて確認をし、最終的に教授会にて審議することとしている。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験・実習・実技等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・『経営学部 履修要覧 2015』 ・経営学部ホームページ ・『2014年度東洋大学経営学部 第1部 ゼミ応募ガイド』	知識伝達型の授業が中軸を成し、一般の講義形式により行っている他、知識に限らない基礎能力の育成科目として「基礎実習講義」を配置している。一方、経営学の各領域の専門的テーマに関する研究のために学生・教員間の対話的・双方向型方法を前提とする「基礎演習」「演習」を設置している。 コンピュータによる実習の必要な科目においては、コンピュータ教室を割り当てている。 ・少人数・個別領域の専門教育としての「基礎演習」「演習」では、できる限り学生の自主的選択・参加を促し、また個々の授業内では学生の主体的な取り組みを促している。 教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得におおむねつながるものとなっている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。					
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。					
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	※44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学生等も含む)。	・履修要覧	全学部・学科において、1年間の履修登録科目の上限を、50単位未満に設定している(卒業要件外の科目を除く)。		※1と同様	
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバスの作成依頼 ・シラバスの点検資料 ・「授業評価アンケート」資料	シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部によるシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。 また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内容の授業が行われていたと思いますか」という設問を用意し、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。			
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。					
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。					
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・教育課程表	全学部・学科において、大学設置基準に沿って、各科目の単位数及び授業時間数を設定している。			
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。					
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・東洋大学学則	学則において60単位まで認定できることを定めており、各学部教授会で審議の上で単位認定を行っている。			
		53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・FD推進センター活動報告書	FD推進センター及びFD推進委員会において、組織的な研修、研究を定期的実施している。また、各学部においても独自のFD活動が増加、充実してきており、その成果が毎年、「FD推進センター活動報告書」にまとめられている。			
4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。					
		新	教育内容・方法等の改善を図るための、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・経営学部委員名簿(教授会で配布)	教育運営検討委員会が、教育内容・方法等の改善を図るため、授業運営に関わる事項に関して検討をして、部科長会(学部長・学科長)に提案する。教育課程の改善のように制度変更をともなう事項については、学部長から教授会に提案され、審議される。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・授業評価アンケート結果 https://www.toyo.ac.jp/site/fd/46570.html ・「卒業生アンケート」 (卒業証書授与式にて配布) ・「学生アンケートの結果の報告」 (『東洋大学報 第238号』) https://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/10458.pdf ・就職アンケート	授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果を点検の上で「フィードバック」を行ってもらっている。 全学統一の卒業生アンケートを実施し、学部や学科の教育内容のみならず、様々な項目に関して学生の満足度や評価を調査している。また、キャリア支援センターによる就職アンケートも実施している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。					
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・履修要覧	全学部・学科において、卒業要件を「履修要覧」に明示している。	A	※1と同様	
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・『経営学部 履修要覧 2015』 ・経営学部ホームページ	卒業要件は、ディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。			
		新	学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。	・教授会規程 ・教授会日程表(教授会で配布) ・『経営学部 履修要覧 2015』	教授会規程第9条の11には、「教授会は、学長が決定を行うに当たり意見を述べる次の事項を審議する」とあり、事項として「学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項」が定められている。この規定に従って、年2回、春学期と秋学期の卒業判定時に卒業判定のための教授会を開催し、履修要覧に記された卒業要件に基づいて卒業判定をしている。 経営学部教務課が、成績管理用の情報システムを用いて、卒業判定の対象となる学生が卒業要件を満たしているかどうかの一覧を作成し、これが教授会における判定資料となる。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・ホームページ	各学部、学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。		※1と同様	
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html#1	各学科のアドミッション・ポリシーを、受け入れ方針、カリキュラムに関する方針、卒業に関する方針に分けて設定することで、具体的な目標、知識水準および内容について明示している。	S		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・ホームページ ・「東洋大学アドミッション・ポリシー」	ホームページにてアドミッション・ポリシーを公表している。また、指定校推薦を依頼している高等学校等には、全学科のアドミッション・ポリシーを冊子化にまとめて送付している。		※1と同様	
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学選抜を行っているか	学生募集方法、入学選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・「東洋大学入試情報」	ホームページにて、入試種別別に、募集人員、選考方法等を公表している。			
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	「TOYO UNIV.入試情報サイト」 http://d3rpn8eo4c9ryd.cloudfront.net/01_index_01.pdf	各入試方式の特性に合わせて科目を設定し、選考方法を柔軟に変えている。	S		
	入学選抜において透明性を確保するための措置の適切性	66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html ・「TOYO UNIV.入試情報サイト」 http://d3rpn8eo4c9ryd.cloudfront.net/01_index_01.pdf	アドミッション・ポリシーに掲げる目標に対応すべく多様な入試方式を設定し、幅広い人材の確保に努めている。	S		
		64	学生募集、入学選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・入学試験実施本部体制	学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制を構築して入学試験を適切に実施している。		※1と同様	
		※65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。					

3) 適切な定員を設定し、 入学者を受け入れるとともに、 在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		定員管理については、平成27年度より収容定員の見直しを行い、適切な規模に応じて各学部・学科の定員を改正するとともに、毎年の入学者数の策定においては、過年度データ等を活用しながら、受入者数の適正化に努めている。		※1と同様	
		※68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。					
		※69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。					
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・H27年度入学者数および入学定員比率について(教授会資料).pdf (平成27年4月15日教授会資料) ・H28年度入試について(議事録抜粋).pdf (平成27年4月15日教授会資料) ・「平成27年度 経営学部委員名簿」 (平成27年4月15日教授会資料p.211)	必要に応じて、部科長会、入試対策検討委員会、教授会において検討している。	S		
4) 学生募集および入学者選抜は、 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているか について、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の3つのポリシーも見直すこととしている。		※1と同様	
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・なし	年間を通して入試部が現状を分析し、翌年度入試に向けた検討事項を各学部へ提案している。これに基づき、各学科入試委員を中心とした各学部入試委員会で検討を行い、その検討結果を集約した上で、学長ならびに各学部長を主たる構成員とする全学入試委員会で年2回の検討・決定を行っており、定期的な検証を行っている。			
		新	学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・「平成27年度 経営学部委員名簿」 (平成27年4月15日教授会資料p.211) ・H26年度入試の結果報告について(入試対策検討委員会報告) (平成27年6月10日教授会資料p.93) ・H27年度入学者追跡調査結果 (平成27年5月13日教授会資料p.153)	学部内に入試対策検討委員会を設置し、責任主体・組織、権限、手続を明確にしている。 入試対策検討委員会にて、前年度実施の入試について多面から詳細に検証を行い、部科長会を経た上で教授会に報告している。本報告等を基に翌年度以降の入試制度、受入策定数等を各学科にて検討することとしている。 併せて、入試対策検討委員会が、当年度就学生を対象として、特定の項目について行った追跡調査の結果を教授会に報告し、教授会では、これを基に必要な応じた検討を行っている。	A		

(11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	・「経営学部教育理念・3つのポリシー・カリキュラム」 『経営学部 履修要覧 2015』pp.5-78) ・講義要項 (「ToyoNet-G (学習・学生生活支援システム)」) ・経営学部教員の論文 (紀要『経営論集』)	経営学部の教育は、学生が哲学的な思考の習慣を身につけ、常識を超えた物事を洞察する力、現実の問題を解決する力を習得することに重点を置いている。研究においては、哲学的思考に力点を置いて研究を行い、論文を公表している。	A		
	国際化	98	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・「経営学部の国際化について」 (「学部長からのメッセージ」) 『経営学部 履修要覧 2015』p.4) ・「英語・GBCガイダンスコース科目」 『経営学部 履修要覧 2015』pp.28-29) ・「経営学部英語単位認定について」 『経営学部 履修要覧 2015』pp.107-111) ・『平成25年度～平成28年度 経営学部 中期目標・中期計画』 ・GBC委員会報告資料 (平成27年5月13日教授会資料p.135、7月1日教授会資料pp.55-56、7月8日教授会資料pp.89-90) ・TOEIC-Bridge得点分布 (平成27年5月13日教授会資料p.153)	国際化に対しては、『平成25年度～平成28年度 経営学部中期目標・中期計画』にしたがって、一般入試科目に英語必修を設定するとともに、教育に関する取り組みの一環として外国語コミュニケーション能力の向上を目的とした「GBC(グローバル・ビジネス・コミュニケーション)コース」を設置し、高い講義満足度を得ている。このGBCコースには、英語で行う講義とゼミ形式の「GBCセミナー」があり、外国語の基礎教育にも力を入れている。ちなみに入学時には英語試験によるクラス分けを行うとともに、毎年、学生全員にTOEIC試験を受けさせ、その結果を分析しその後の指導に役立てている。また、在学中の交換留学や語学留学などの海外留学を奨励し、留学中の取得科目の単位認定を行っている。教員の研究活動においては、毎年2名の教員が海外の大学に派遣され、1年間海外の大学で研究を行っている。	A		
	キャリア教育	99	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	・教育課程表 (『経営学部 履修要覧 2015』pp.92-95、pp.147-160) 各学科異なる ・マネジメント白山委員会報告書 (平成27年9月30日教授会資料—予定) ・産学協同推進特別教育 (平成27年5月13日教授会資料、6月10日教授会資料、7月1日教授会資料) ・資格取得奨励賞 (平成27年5月13日教授会資料、6月10日教授会資料、7月8日教授会資料、7月22日教授会資料)	経営学部のほとんどの科目は、企業経営の実践と関わるものであり、経営学部の教育それ自体がキャリア教育である。さらに、平成21年度より、実務家や経営者等をゲスト講師として授業で講演してもらう「産学協同推進特別教育」制度があり、その目的は大学で学ぶ知識と職業との関連をより具体的に学生に理解してもらうことである。それを遂行するために年度ごとに予算枠を拡大し、本年度は20件(平成25年度は13件)が実施されている。また、本学部では、簿記試験課外講座、公認会計士受験講座、ファイナンシャル・プランナー技能士課外講座、経営学検定・中小企業診断士受験講座などを運営し、学生が公認会計士、税理士、ファイナンシャル・プランナー、中小企業診断士などの資格取得について具体的な目標を設定し、資格取得に対して「資格取得奨励賞」を設けている。平成25年度は31件、平成26年度は28件の同奨励賞を授与した。資格取得者に対しては、上記の奨励賞の他に表彰並びに祝賀会を行っている。また、学生の就職活動の支援などを行う「キャリア支援委員会」が設置されており、企業側の採用担当者との交流や、就職キャリア支援行事の学生への周知などで積極的に対応している。	A		
2) 学部・学科独自の評価項目1	学習支援体制	100	学生に対する学習支援体制は確立されているか。	・英語 I A担当・専任教員、非常勤講師に対する学生の出席状況確認についての依頼文(平成27年4月22日) ・ATP調査結果(平成27年6月20日) ・アカデミック・アドバイザー委員会報告資料(平成27年4月15日教授会資料)	経営学部では、学習支援を統括する「アカデミック・アドバイザー委員会」が以前より設置されており、学習支援活動として①単位僅少者・過年度学生に対するフォロー、②授業の欠席が非常に多い学生に対する指導、③外国学生の支援を行っている。単位僅少者・過年度学生に対するフォローは、各年度終了時の累積取得単位が最大取得可能な単位数の半分以下の学生を呼び出して面接を行い、その原因を解明したうえでアドバイスをし、改善を約束させる。これまで、単位僅少者は減少傾向にある。同時に、単位僅少者を事前に防ぐ仕組み(ATP: Attendance Tracking Program)を構築している。具体的には、必修科目である「英語 I A」と「基礎実習講義」の履修者を対象に「授業出席に関するアンケート」を実施し、調査期間(4月8日～5月30日)中に2週連続または4回以上欠席した学生に対してアカデミック・アドバイザー(平成27年4月20日現在7名)が電話でコンタクトをとり、面談などによる指導を行っている。また外国学生への支援については、学部主催の留学生懇談会を年に1度開催している。懇談会では留学生が、日本に留学経験を持つ外国籍教員から体験談を聞いたり、学習などについて専任教員に気軽に相談したりすることができる。	A		

3) 学部・学科独自の評価項目2	導入教育	101	初年次教育・導入教育を推進しているか。	『平成27年度 基礎実習講義 実習指導書』(平成16年初版、平成27年改訂12版) 「2015年度経営学科基礎実習講義 実施要領」(平成27年4月4日学科会議後に配布) 2015年度経営学科基礎実習講義 WG会議記録(平成26年11月12日実施)	学科所属の専門教育担当教員4名で基礎実習講義WGを構成し、各教員からの指摘を反映した指導書および試験問題の改定、実施要領の見直し、実施後の振り返り、アンケート分析、成績判定の素案作成、その他講義運営に関わる全般を行っている。また、曜日リーダー、領域(統計、戦略分析、企業分析)リーダー、テスト採点委員を定め、組織的に運営している。	S		
4) 学部・学科独自の評価項目3	課外学習	102	学生の課外学習を支援する仕組が構築されているか。	- 東洋大学 I 部経営学会規約 - 平成27年度第52回 I 部経営学会 定例総会資料(平成27年5月20日開催) - H27年度第1回経営学会運営委員会報告(平成27年4月15日教授会資料p.157) - H27年1月8日経営学会運営委員会報告(平成27年2月12日教授会資料p.59)	規約に基づき、定例総会、翌年度ゼミ履修者向け合同ゼミ説明会、卒業生交流会、学内研究発表大会を企画し運営している。会計については監査報告を受けている。教員から構成される運営委員会と学生から構成される事務局の連携を密にするために、必要に応じて学生も交えて運営委員会を実施し、その記録を教授会に報告している。平成26年度の研究発表大会には31ゼミ126チームが参加し、学生の研究成果を発表する有益な場となっている。	A	平成26年度収支決算報告において11892円の雑益が生じた。再発防止のために、中間監査の導入、金銭取り扱い手順の明記および実施の徹底を図る。	平成27年度の会計年度が終わるまで(平成28年4月30日)

平成27(2015)年度

東洋大学 自己点検・評価

評価の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や
「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、
S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、
根拠資料で証明されている。
A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

部門名 : 経営学部 マーケティング学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関する規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を、「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。		※1.当該項目については、平成23～25年度の自己点検・評価及び平成26年度の認証評価の結果から、大学全体及び各学部・学科の現状には大きな問題がないと判断したため、第3期認証評価の評価項目の決定までは、毎年の自己点検・評価は実施しないこととした(平成27年7月10日、自己点検・評価活動推進委員会承認)。	
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。					
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。					
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。					
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。					
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「履修要覧」 ・ホームページ	各学部・学科において、「教育研究上の目的」を、「履修要覧」及びホームページにて公表している。			
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。					
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。					
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の「教育研究上の目的」も検証している。			
		新	理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。	・平成27年4月15日教授会資料 pp.203-206 ・平成27年7月29日教授会資料 pp.92-99	毎年度はじめに、部科長会を起点として検証し、各学科会議で確認・修正、教授会にて承認する手続きをとっている。今年は4月「部科長会」にて学部の理念・目的の適切性を検証した。その結果、学部の理念・目的に応じて、各学科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを見直すこととなった(4月と7月教授会)。	A		

(3)教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「教員採用の基本方針」 ・「教員資格審査基準」	全学の「教員採用の基本方針」及び「教員資格審査基準」を定めるとともに、各学部で、学長との協議の上、内規等を定めて基準を明確にしている。		※1と同様	
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・なし	全学委員会のほか、学部内に各種委員会を設置して、組織的な連携体制と、責任の所在を明確にしている。			
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・「教員組織の編制方針」 (平成24年9月教授会資料p.117)	平成24年9月教授会において、専任教員一人当たりの学生数、年齢構成、専兼比率、男女比率など、教員組織の編制方針を定めた。併せて、学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員などに関する方針も定めた。	A		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。					
2)学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・教員組織表	充足結果については、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、学部より学長に報告を行っている。		※1と同様	
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・平成27年度教員年齢構成表(経営学部)	本年度の教授比率は、学部で52.5%(経営学科51.9%、マーケティング学科50.0%、会計ファイナンス学科55.6%)であり、半数を超えている。しかし退職者の補充が進んでおらず、学部全体の専任教員数が少ない。各年代の専任教員数を30%程度と定めた「教員組織の編制方針」に概ね沿っている。しかし、専任教員年齢構成は30歳台15.9%、40歳台38.1%、50歳台30.2%、60歳台15.8%であるので、わずかに偏っている。	B	・70歳定年と65歳定年が混在していることを考慮しつつ、今後数年かけて年齢構成のバランスをとる。しかし専任教員格数を充足することを重視し、本年度中に8名程度の人事採用を行なう。	
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。					
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。					
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・なし	専任・非常勤を問わず、資格審査委員会及び教授会の審議の際には、担当予定科目を明示した上で担当予定科目に関連する教歴、研究業績を基に審査することを前提としている。		※1と同様	
3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「職員の任免及び職務規則」 ・「教員資格審査委員会規程」 ・「教員人事補充事務手続き概略フロー」 ・「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」	「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続きは明確にされている。また、プロセスについても「教員人事補充事務手続き概略フロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」に明示されている。毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、各学部の人事が、適切に行われるようにしている。			
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。					
4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・新任教員事前研修資料 ・学外FD関連研修会案内 ・海外・国内特別研究員規程、件数 ・教員活動評価資料	新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図るとともに、「教員活動評価」制度の導入を進めており、平成27年度については2回目のトライアル実施を行う予定である。			
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。					
		新	教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・「平成27年度教員人事について」 (平成27年4月15日教授会別冊)	毎年度はじめに部科長会で検証し、人事採用計画を立案する。採用と昇進については年間を通して資格審査委員会が審査し、教授会で審議する。権限と手続は明確である。昨年スーパーグローバル大学に認定され大学全体の採用方針が変化したので、それに合わせて学部の採用方針を修正した。	A		

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位 授与方針を明示している か	学士課程・修士課程・博士 課程・専門職学位課程の 教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関す る規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を「教育研究上の目 的の公表等に関する規程」に適切に定めている。		※1と同様	
		※ 28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。			
	教育目標と学位授与方針 との整合性	29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している か。	・「学科の目標・育成する人材像」 （『経営学部 履修要覧 2015』p.52） ・「経営学部の教育目的・教育目標」 （経営学部ホームページ内 https://www.toyo.ac.jp/site/ data/fba.html） ・「マーケティング学科 3つの教育 方針」 （『経営学部 履修要覧 2015』p.57） ・「経営学部の教育方針（ポリシー）」 （経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/ fba/policy.html）	学科の教育目標を基にして、ディプロマ・ポリシーを作成・確定して いることもあり、両者は整合している。 学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき具体的な学習成果を 明示している。	A		
	修得すべき学習成果の明 示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果 が明示されているか。					
2)教育目標に基づき教育 課程の編成・実施方針を 明示しているか	教育目標・学位授与方針 と整合性のある教育課程 の編成・実施方針の明示	※ 31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。		※1と同様	
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロ マ・ポリシーと整合しているか。	・「マーケティング学科 3つの教育 方針」 （『経営学部 履修要覧 2015』p.57） ・「学科教育課程表」 （『経営学部 履修要覧 2015』 pp.32-33） ・「経営学部マーケティング学科」 （経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/ site/dmrk/）	本学科のカリキュラム・ポリシーに対応して、学科の教育目標やディ プロマ・ポリシーを作成・確定していることもあり、両者は教育目標や ディプロマ・ポリシーと整合している。科目区分、必修・選択の別、 単位数は適切に設定されている。 導入教育として「基礎実習講義」を必修科目として設定、また経営学 の基礎力養成のために「専門基礎科目」8科目を設置している。専門 選択科目は「マーケティング戦略」「マーケティング・サイエンス」「流 通・サービスマーケティング」の三つの体系群に科目を分類してい る。			
	科目区分、必修・選択の 別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必 修・選択の別、単位数の設定が行われている か。					
3)教育目標、学位授与方 針および教育課程の編 成・実施方針が、大学構 成員（教職員および学生 等）に周知され、社会に公 表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリ キュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホーム ページ等によって知りうる状態にしており、か つ、その周知方法が有効であるか。	・「履修要覧」 ・ホームページ	「履修要覧」及びホームページにて公表している。		※1と同様	
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリ シーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊 行物、ホームページ等によって知りうる状態に しているか。					
4)教育目標、学位授与方 針および教育課程の編 成・実施方針の適切性 について定期的に検証を 行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュ ラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証して いるか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の教育研究上の 目的や3つのポリシーも見直すこととしている。			
		新	教育目標、学位授与方針および教育課程の編 成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責 任主体・組織、権限、手続を明確にしている か。また、その検証プロセスを適切に機能さ せ、改善につなげているか。	平成27年7月15日開催第3回 マーケティング学科会議議事録 （平成27年7月22日第6回教授会資料 pp.18-19）	学科長の責任の下、学科会議を開催してディプロマ・ポリシーとカリ キュラム・ポリシーの適切性を検証し、その結果を教授会に報告して いる。			

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『経営学部 授業時間割表 2015』 ・『学科教育課程表』 (『経営学部 履修要覧 2015』pp.32-33)	必修科目はすべて開講している。 選択科目では、時宜にかなった柔軟な講義内容を提供するため、およびコマ数の関係で、隔年開講の科目もあるものの、学生にとって受講の機会が失われないように配慮している。 授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスに「関連科目・関連分野」の項目を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。 『履修要覧』において、「基礎教育」科目(各分野について)と「専門」科目の位置づけと役割を学生に向けて明示している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・『マーケティング学科の教育課程表』 (経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/dmrk/market.html)				
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・講義要項 (『ToyoNet-G学務システム』) ・『(1)カリキュラムについて』 (『経営学部 履修要覧 2015』pp.25-29)				
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・『マーケティング学科 3つの教育方針』 (『経営学部 履修要覧 2015』p.57)				
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・『学科教育課程表』 (『経営学部 履修要覧 2015』pp.32-33)	カリキュラム改訂時期ごとに教育課程をみなおして、カリキュラム・ポリシーに適合した教育課程となっており、学生に期待する学習成果の修得に概ねつながるものとなっている。 「学士力」に対応するために、「知識・理解」の育成については、基礎教育科目において対応している。「汎用的技能」の育成については、特に、数量的スキルは、「マーケティング・リサーチ応用論」「現代のマーケティングサイエンス」などの授業科目で対応している。それ以外を含む総合的な学士力の育成については、本学科では「基礎演習」「演習」を通じておこなっている。それゆえ、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得に概ねつながるものとなっている。 1年次入学直後に、フレッシュヤーズキャンプとして、1泊2日で、全入学生対象の研修を実施している。そこでは、アウトレットモールの視察および講義、さらに1年次生の必修科目の基礎実習講義と連動させて学科教育の基礎となる能力の獲得を図っている。 附属高校、その他高校への説明会・模擬授業を実施している。 推薦入試合格者のための事前教育では、入学までの課題を与えている(入学時に提出)。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・『マーケティング学科の教育課程表』 (経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/dmrk/market.html) ・講義要項 (『ToyoNet-G学務システム』) ・「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」シラバス ・マーケティング学科フレッシュヤーズキャンプしおり				
新			教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・平成27年7月29日開催第1回教育運営検討委員会議事録 (平成27年9月30第9回教授会資料p.224) ・平成27年9月30日開催第2回教育運営検討委員会議事録 (平成27年10月14日第10回教授会資料p.31)	教育課程の適切性については、各学科毎に検証し、部科長会にてその検証結果が学部全体として問題等がないか改めて検討している。その上で、学部内の委員会組織である「教育運営検討委員会」にて確認をし、最終的に教授会にて審議することとしている。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義・演習・実験・実技)を適切に設定しているか。	・『経営学部 履修要覧 2015』 ・経営学部ホームページ ・『2014年度東洋大学経営学部第1部ゼミ応募ガイド』	学生・教員間の対話的・双方向型方法を前提とする「基礎演習」「演習」を充実させ、単に講義による一方的な理解ではなく、個人もしくは共同作業による演習を特に重視しており、最終的には、各演習代表による学科独自の「卒業論文報告会」を実施している。 コンピュータによる実習の必要な科目においては、コンピュータ教室を割り当てている。 少人数・個別領域の専門教育としての「基礎演習」「演習」では、できる限り学生の自主的選択・参加を促し、また個々の授業内では学生の主体的な取り組みを促している。 教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得におおむねつながるものとなっている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。					
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。					
		履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	※44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学生等も含む)。	・履修要覧	全学部・学科において、1年間の履修登録科目の上限を、50単位未満に設定している(卒業要件外の科目を除く)。		※1と同様
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバスの作成依頼 ・シラバスの点検資料 ・「授業評価アンケート」資料	シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部によるシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。 また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内容の授業が行われていたと思いますか」という設問を用意し、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。			
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。					
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・教育課程表	全学部・学科において、大学設置基準に沿って、各科目の単位数及び授業時間数を設定している。			
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。					
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。					
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・東洋大学学則	学則において60単位まで認定できることを定めており、各学部教授会で審議の上で単位認定を行っている。			
4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・FD推進センター活動報告書	FD推進センター及びFD推進委員会において、組織的な研修、研究を定期的実施している。また、各学部においても独自のFD活動が増加、充実してきており、その成果が毎年、「FD推進センター活動報告書」にまとめられている。			
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。					
		新	教育内容・方法等の改善を図るための、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・経営学部委員名簿(教授会で配布)	教育運営検討委員会が、教育内容・方法等の改善を図るため、授業運営に関わる事項に関して検討をして、部科長会(学部長・学科長)に提案する。教育課程の改善のように制度変更をとる事項については、学部長から教授会に提案され、審議される。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・授業評価アンケート結果 https://www.toyo.ac.jp/site/fd/46570.html ・「卒業生アンケート」 (卒業証書授与式にて配布) ・「学生アンケートの結果の報告」 (『東洋大学報 第238号』) https://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/10458.pdf ・就職アンケート	授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果を点検の上で「フィードバック」を行ってもらっている。 全学統一の卒業生アンケートを実施し、学部や学科の教育内容のみならず、様々な項目に関して学生の満足度や評価を調査している。また、キャリア支援センターによる就職アンケートも実施している。 学部主体の入学生アンケートと卒業生アンケート以外に、学科として、フレッシュヤーズキャンプのアンケートを期間をあけて2度実施している。	S		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。					
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・履修要覧	全学部・学科において、卒業要件を「履修要覧」に明示している。	A	※1と同様	
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・『経営学部 履修要覧 2015』 ・経営学部ホームページ	卒業要件は、ディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。			
		新	学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。	・教授会規程 ・教授会日程表(教授会で配布) ・『経営学部 履修要覧 2015』	教授会規程第9条の1には、「教授会は、学長が決定を行うに当たり意見を述べる次の事項を審議する」とあり、事項として「学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項」が定められている。この規定に従って、年2回、春学期と秋学期の卒業判定時に卒業判定のための教授会を開催し、履修要覧に記された卒業要件に基づいて卒業判定をしている。 経営学部教務課が、成績管理用の情報システムを用いて、卒業判定の対象となる学生が卒業要件を満たしているかどうかの一覧を作成し、これが教授会における判定資料となる。	A		

(5)学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・ホームページ	各学部、学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	S	※1と同様	
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html#1	各学科のアドミッション・ポリシーを、受け入れ方針、カリキュラムに関する方針、卒業に関する方針に分けて設定することで、具体的な目標、知識水準および内容について明示している。			
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・ホームページ ・「東洋大学アドミッション・ポリシー」	ホームページにてアドミッション・ポリシーを公表している。また、指定校推薦を依頼している高等学校等には、全学科のアドミッション・ポリシーを冊子化にまとめて送付している。	S	※1と同様	
2)学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学選抜を行っているか	学生募集方法、入学選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・「東洋大学入試情報」	ホームページにて、入試種別別に、募集人員、選考方法等を公表している。			
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	「TOYO UNIV.入試情報サイト」 http://d3rpn8eo4c9ryd.cloudfront.net/01_index_01.pdf	各入試方式の特性に合わせて科目を設定し、選考方法を柔軟に変えている。	S		
	入学選抜において透明性を確保するための措置の適切性	66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html ・「TOYO UNIV.入試情報サイト」 http://d3rpn8eo4c9ryd.cloudfront.net/01_index_01.pdf	アドミッション・ポリシーに掲げる目標に対応すべく多様な入試方式を設定し、幅広い人材の確保に努めている。	S		
		64	学生募集、入学選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・入学試験実施本部体制	学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制を構築して入学試験を適切に実施している。	S	※1と同様	
		※65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。					
3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※67	学科における過去5年の入学定員に対する入学人数比率の平均が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		定員管理については、平成27年度より収容定員の見直しを行い、適切な規模に応じて各学部・学科の定員を改正するとともに、毎年の入学人数の策定においては、過年度データ等を活用しながら、受入人数の適正化に努めている。	S		
		※68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。					
		※69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。					
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・1) H27年度入学人数および入学定員比率について(教授会資料).pdf (平成27年4月15日教授会資料) ・2) H28年度入試について(議事録抜粋).pdf (平成27年4月15日教授会資料) ・3)「平成27年度 経営学部委員名簿」 (平成27年4月15日教授会資料p.211)	必要に応じて、部科長会、入試対策検討委員会、教授会において検討している。	S		

4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の3つのポリシーも見直すこととしている。		※1と同様	
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・なし	年間を通して入試部が現状を分析し、翌年度入試に向けた検討事項を各学部へ提案している。これに基づき、各学科入試委員会を中心とした各学部入試委員会で検討を行い、その検討結果を集約した上で、学長ならびに各学部長を主たる構成員とする全学入試委員会で年2回の検討・決定を行っており、定期的な検証を行っている。			
		新	学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・「平成27年度 経営学部委員名簿」 （平成27年4月15日教授会資料p.211） ・H26年度入試の結果報告について （入試対策検討委員会報告） （平成27年6月10日教授会資料p.93） ・H27年度入学者の結果 （平成27年5月13日教授会資料p.153）	・学部内の委員会である入試対策検討委員会にて、前年度実施の入試について多面から詳細に検証を行い、部科長会を経た上で教授会に報告している。本報告等を基に翌年度以降の入試制度、受入策定数等を各学科にて検討することとしている。 ・併せて、入試対策検討委員会が、当年度就学生を対象として、特定の項目について行った追跡調査の結果を教授会に報告し、教授会では、これを基に必要なに応じた検討を行っている。	A		

(11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	・「経営学部教育理念・3つのポリシー・カリキュラム」(『経営学部 履修要覧 2015』pp.5-78) ・講義要項(「ToyoNet-G(学習・学生生活支援システム)」) ・経営学部教員の論文(紀要『経営論集』)	経営学部の教育は、学生が哲学的な思考の習慣を身につけ、常識を超えた物事を洞察する力、現実の問題を解決する力を習得することに重点を置いている。研究においては、哲学的思考に力点を置いて研究を行い、論文を公表している。	A	C:方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。	
	国際化	98	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・「経営学部の国際化について(学部長からのメッセージ)」(『経営学部 履修要覧 2015』p.4) ・「英語・GBCガイダンスコース科目」(『経営学部 履修要覧 2015』pp.28-29) ・「経営学部英語単位認定について」(『経営学部 履修要覧 2015』pp.107-111) ・『平成25年度～平成28年度経営学部中期目標・中期計画』 ・GBC委員会報告資料(平成27年5月13日教授会資料p.135、7月1日教授会資料pp.55-56、7月8日教授会資料pp.89-90) ・TOEIC-Bridge得点分布(平成27年5月13日教授会資料p.153)	国際化に対しては、『平成25年度～平成28年度 経営学部中期目標・中期計画』にしたがって、一般入試科目に英語必修を設定するとともに、教育に関する取り組みの一環として外国語コミュニケーション能力の向上を目的とした「GBC(グローバル・ビジネス・コミュニケーション)コース」を設置し、高い講義満足度を得ている。このGBCコースには、英語で行う講義とゼミ形式の「GBCセミナー」があり、外国語の基礎教育にも力を入れている。ちなみに入学時には英語試験によるクラス分けを行うとともに、毎年、学生全員にTOEIC試験を受けさせ、その結果を分析しその後の指導に役立てている。また、在学中の交換留学や語学留学などの海外留学を奨励し、留学中の取得科目の単位認定を行っている。教員の研究活動においては、毎年2名の教員が海外の大学に派遣され、1年間海外の大学で研究を行っている。	A		
	キャリア教育	99	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	・教育課程表(『経営学部 履修要覧 2015』pp.92-95、pp.147-160)各学科異なる ・マネジメント白山委員会報告書(平成27年9月30日教授会資料—予定) ・産学協同推進特別教育(平成27年5月13日教授会資料、6月10日教授会資料、7月1日教授会資料) ・資格取得奨励賞(平成27年5月13日教授会資料、6月10日教授会資料、7月8日教授会資料、7月22日教授会資料)	経営学部のほとんどの科目は、企業経営の実践と関わるものであり、経営学部の教育それ自体がキャリア教育である。さらに、平成21年度より、実務家や経営者等をゲスト講師として授業で講演してもらう「産学協同推進特別教育」制度があり、その目的は大学で学ぶ知識と職業との関連をより具体的に学生に理解してもらうことである。それを遂行するために年度ごとに予算枠を拡大し、本年度は20件(平成25年度は13件)が実施されている。また、本学部では、簿記試験課外講座、公認会計士受験講座、ファイナンシャル・プランナー技能士課外講座、経営学検定・中小企業診断士受験講座などを運営し、学生が公認会計士、税理士、ファイナンシャル・プランナー、中小企業診断士などの資格取得について具体的な目標を設定し、資格取得に対して「資格取得奨励賞」を設けている。平成25年度は31件、平成26年度は28件の同奨励賞を授与した。資格取得者に対しては、上記の奨励賞の他に表彰並びに祝賀会を行っている。また、学生の就職活動の支援などを行う「キャリア支援委員会」が設置されており、企業側の採用担当者との交流や、就職キャリア支援行事の学生への周知などで積極的に対応している。	A		

2)学部・学科独自の評価項目①	学習支援体制	100	学生に対する学習支援体制は確立されているか。	・英語ⅠA担当・専任教員/非常勤講師に対する学生の出席状況確認についての依頼文（平成27年4月22日） ・ATP調査結果（平成27年6月20日） ・アカデミック・アドバイザー委員会報告資料（平成27年4月15日教授会資料）	経営学部では、学習支援を統括する「アカデミック・アドバイザー委員会」が以前より設置されており、学習支援活動として①単位僅少者・過年度学生に対するフォロー、②授業の欠席が非常に多い学生に対する指導、③外国学生の支援を行っている。単位僅少者・過年度学生に対するフォローは、各年度終了時の累積取得単位が最大取得可能な単位数の半分以下の学生を呼び出して面接を行い、その原因を説明したうえでアドバイスをし、改善を約束させる。これまで、単位僅少者は減少傾向にある。同時に、単位僅少者を事前に防ぐ仕組み（ATP: Attendance Tracking Program）を構築している。具体的には、必修科目である「英語ⅠA」と「基礎実習講義」の履修者を対象に「授業出席に関するアンケート」を実施し、調査期間（4月8日～5月30日）中に2週連続または4回以上欠席した学生に対してアカデミック・アドバイザー（平成27年4月20日現在7名）が電話でコンタクトをとり、面談などによる指導を行っている。また外国学生への支援については、学部主催の留学生懇談会を年に1度開催している。懇談会では留学生が、日本に留学経験を持つ外国籍教員から体験談を聞いたり、学習などについて専任教員に気軽に相談したりすることができる。	A		
3)学部・学科独自の評価項目②	導入教育	101	初年次教育・導入教育を推進しているか。	・『平成26年度 マーケティング学科 基礎実習講義報告書』	毎年4名の専任教員と助教1名の計5名で、マーケティングの基礎を講義しながら、大学におけるレポートの書き方、試験の勉強の仕方などを教育することを目的に、専任教員の講義テーマごとに試験を4回実施するなど、大学での勉強の仕方に早い段階で慣れる仕組みを構築している。 この講義は必修かつ学科のフレッシュヤーズキャンプ（1泊2日）と連動しており、学科の全員が、マーケティングの視点から物事を観察し、レポートを作成する能力を早い段階から涵養できるように仕組みを構築している。（レポートはフレッシュヤーズキャンプで視察したアウトレットモールに関連したテーマとなっている。）	A	・レポート作成、その評価と講義、試験という一連のサイクルで構成され、日常生活におけるマーケティングへの関心の持ち方、論文・資料の検索の仕方、データベースの利用方法など、研究の進め方の指導という面では不十分かもしれない。	・次年度の基礎実習講義の打ち合わせからこの点を問題にして改善していきたい。
4)学部・学科独自の評価項目③	課外学習	102	学生の課外学習を支援する仕組みは構築されているか。	・東洋大学Ⅰ部経営学会規約 ・平成27年度第52回Ⅰ部経営学会定例総会資料（平成27年5月20日開催） ・H27年度第1回経営学会運営委員会報告（平成27年4月15日教授会資料p.157） ・H27年1月8日経営学会運営委員会報告（平成27年2月12日教授会資料p.59）	規約に基づき、定例総会、翌年度ゼミ履修者向け合同ゼミ説明会、卒業生交流会、学内研究発表大会を企画し運営している。会計については監査報告を受けている。教員から構成される運営委員会と学生から構成される事務局の連携を密にするために、必要に応じて学生も交えて運営委員会を実施し、その記録を教授会に報告している。 平成26年度の研究発表大会には31ゼミ126チームが参加し、学生の研究成果を発表する有益な場となっている。	A	・平成26年度収支決算報告において11892円の雑益が生じた。再発防止のために、中間監査の導入、金銭取り扱い手順の明記および実施の徹底を図る。	・平成27年度の会計年度が終わるまで（平成28年4月30日）

平成27(2015)年度

東洋大学 自己点検・評価

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、
S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、
根拠資料で証明されている。
A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

部門名 : 経営学部 会計ファイナンス学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関する規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を、「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。			
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。					
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。					
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。					
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。					
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「履修要覧」 ・ホームページ	各学部・学科において、「教育研究上の目的」を、「履修要覧」及びホームページにて公表している。			
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。					
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。					
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の「教育研究上の目的」も検証している。			
		新	理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織・権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。	・平成27年4月15日教授会資料 pp.203-206 ・平成27年7月29日教授会資料 pp.92-99	毎年度はじめに、部科長会を起点として検証し、各学科会議で確認・修正、教授会にて承認する手続きをとっている。今年は4月「部科長会」にて学部の理念・目的の適切性を検証した。その結果、学部の理念・目的に応じて、各学科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを見直すこととなった(4月と7月教授会)。	A		

※1.当該項目については、平成23～25年度の自己点検・評価及び平成26年度の認証評価の結果から、大学全体及び各学部・学科の現状には大きな問題がないと判断したため、第3期認証評価の評価項目の決定までは、毎年の自己点検・評価は実施しないこととした(平成27年7月10日、自己点検・評価活動推進委員会承認)。

(3)教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「教員採用の基本方針」 ・「教員資格審査基準」	全学の「教員採用の基本方針」及び「教員資格審査基準」を定めるとともに、各学部で、学長との協議の上、内規等を定めて基準を明確にしている。		※1と同様	
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・なし	全学委員会のほか、学部内に各種委員会を設置して、組織的な連携体制と、責任の所在を明確にしている。			
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・「教員組織の編制方針」 (平成24年9月教授会資料p.117)	平成24年9月教授会において、専任教員一人当たりの学生数、年齢構成、専兼比率、男女比率など、教員組織の編制方針を定めた。併せて、学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員などに関する方針も定めた。	A		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。					
2)学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・教員組織表	充足結果については、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、学部より学長に報告を行っている。		※1と同様	
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・平成27年度教員年齢構成表(経営学部)	本年度の教授比率は、学部で52.5%(経営学科51.9%、マーケティング学科50.0%、会計ファイナンス学科55.6%)であり、半数を超えている。しかし退職者の補充が進んでおらず、学部全体の専任教員数が少ない。各年代の専任教員数を30%程度と定めた「教員組織の編制方針」に概ね沿っている。しかし、専任教員年齢構成は30歳台15.9%、40歳台38.1%、50歳台30.2%、60歳台15.8%であるので、わずかに偏っている。	B	・70歳定年と65歳定年が混在していることを考慮しつつ、今後数年かけて年齢構成のバランスをとる。しかし専任教員格数を充足することを重視し、本年度中に8名程度の人事採用を行なう。	
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。					
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。					
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・なし	専任・非常勤を問わず、資格審査委員会及び教授会の審議の際には、担当予定科目を明示した上で担当予定科目に関連する教歴、研究業績を基に審査することを前提としている。		※1と同様	
3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「職員の任免及び職務規則」 ・「教員資格審査委員会規程」 ・「教員人事補充事務手続き概略フロー」 ・「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」	「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続きは明確にされている。また、プロセスについても「教員人事補充事務手続き概略フロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」に明示されている。毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、各学部の人事が、適切に行われるようにしている。			
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。					
4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・新任教員事前研修資料 ・学外FD関連研修会案内 ・海外・国内特別研究員規程、件数 ・教員活動評価資料	新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図るとともに、「教員活動評価」制度の導入を進めており、平成27年度については2回目のトライアル実施を行う予定である。			
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。					
		新	教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・「平成27年度教員人事について」 (平成27年4月15日教授会別冊)	毎年度はじめに部科長会で検証し、人事採用計画を立案する。採用と昇進については年間を通して資格審査委員会が審査し、教授会で審議する。権限と手続きは明確である。昨年スーパーグローバル大学に認定され大学全体の採用方針が変化したので、それに合わせて学部の採用方針を修正した。	A		

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方針	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関する規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。		※1と同様	
	教育目標と学位授与方針との整合性	※28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。			
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・「学科の目標・育成する人材像」 （『経営学部 履修要覧 2015』p.58） ・「経営学部の教育目的・教育目標」 （経営学部ホームページ内 https://www.toyo.ac.jp/site/data/fba.html） ・「会計・ファイナンス学科 3つの教育方針」 （『経営学部 履修要覧 2015』p.64） ・「経営学部の教育方針（ポリシー）」 （経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html）	学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。 学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき具体的な学習成果を明示している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。					
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。		※1と同様	
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・「会計・ファイナンス学科 3つの教育方針」 （『経営学部 履修要覧 2015』p.64） ・「学科教育課程表」 （『経営学部 履修要覧 2015』pp.34-35） ・「経営学部会計・ファイナンス学科」 （経営学部ホームページ内 https://www.toyo.ac.jp/site/dacf/）	学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。 本学科では、カリキュラム・ポリシーの「各コース」に基づいて、科目区分、必修・選択の別、および単位数の設定をおこなっている。基礎実習講義を必修としている。また履修要覧において、学科の教育課程表の中で科目区分、必修・選択の別、単位数等を明示するとともに、チャート形式でわかりやすく示している。			
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。					
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・「履修要覧」 ・ホームページ	「履修要覧」及びホームページにて公表している。		※1と同様	
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。					
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の教育研究上の目的や3つのポリシーも見直すこととしている。			
	新	教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・平成27年7月8日開催第4回 会計ファイナンス学科会議議事 （平成27年7月22日第6回教授会資料 pp.16-17）	学科長の責任の下、学科会議を開催して自らの教育課程・教育内容の適切性を検証し、その結果を教授会に報告している。	A			

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『経営学部 授業時間割表 2015』 ・『学科教育課程表』 (『経営学部 履修要覧 2015』pp.34-35) ・『会計・ファイナンス学科教育課程表』 (経営学部ホームページ内 https://www.toyo.ac.jp/site/dacf/curriculum.html) ・講義要項 (『ToyoNet-G学務システム』) (『経営学部 履修要覧 2015』pp.25-29) ・『学科教育課程表』 (『経営学部 履修要覧 2015』pp.34-35) ・『学部内・他学部開放科目』 (『経営学部 履修要覧 2015』pp.36-39)	必修科目はすべて開講している。選択科目では、従来の会計・金融の基礎知識を土台にして、時代の最先端の学問を積極的に修得し、それらを活用できる実践力を養うための証券会社による「寄附講座」を設け、社会・経済動向が日々変化するなかで実践的、具体的な知識を学べるようにしている。 ・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。 『履修要覧』において、「一般教養の科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて明示している。	S		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・『経営学部 履修要覧 2015』pp.25-29 ・『学科教育課程表』 (『経営学部 履修要覧 2015』pp.34-35) ・『学部内・他学部開放科目』 (『経営学部 履修要覧 2015』pp.36-39)				
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『経営学部 履修要覧 2015』pp.34-35 ・『学部内・他学部開放科目』 (『経営学部 履修要覧 2015』pp.36-39)				
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・『経営学部 履修要覧 2015』p.64 ・『学科教育課程表』 (『経営学部 履修要覧 2015』pp.34-35) ・『会計・ファイナンス学科教育課程表』 (経営学部ホームページ内 https://www.toyo.ac.jp/site/dacf/curriculum.html) ・『会計ファイナンス学科科目展開チャート』 (『経営学部 履修要覧 2013』p.59) ・講義要項 (『ToyoNet-G学務システム』)				
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・『経営学部 履修要覧 2015』p.64 ・『学科教育課程表』 (『経営学部 履修要覧 2015』pp.34-35) ・『会計・ファイナンス学科教育課程表』 (経営学部ホームページ内 https://www.toyo.ac.jp/site/dacf/curriculum.html) ・『会計ファイナンス学科科目展開チャート』 (『経営学部 履修要覧 2013』p.59) ・講義要項 (『ToyoNet-G学務システム』)	カリキュラム改訂時期ごとに教育課程表をみなおしており、カリキュラム・ポリシーに適合した教育課程となっている。 「学士力」に対応するために、「知識・理解」の育成については、一般教養の科目において対応している。「汎用的技能」の育成については、「簿記原理Ⅰ・Ⅱ」「会計学総論基礎」「会計学総論応用」「金融論」「ファイナンス論」などの授業科目で対応している。また、「態度・志向性」ならびに「総合的な学士力」の育成については、「基礎演習」「演習」等の科目を通じて全般的な学士力の育成をおこなっている。 新入生オリエンテーションの段階から、必修科目の「基礎実習講義」により導入教育の周知・徹底を図るとともに、2年次からのゼミナール教育(「基礎演習」「演習」)において学年に応じて学習のステップアップが達成できるよう配慮されている。 附属高校、その他高校への説明会・模擬授業を実施している。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・『経営学部 履修要覧 2013』p.59 ・講義要項 (『ToyoNet-G学務システム』)				
		新	教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・平成27年7月29日開催第1回教育運営検討委員会議事録 (平成27年9月30第9回教授会資料p.224) ・平成27年9月30日開催第2回教育運営検討委員会議事録 (平成27年10月14日第10回教授会資料p.31)	教育課程の適切性については、各学科毎に検証し、部科長会にてその検証結果が学部全体として問題等がないか改めて検討している。その上で、学部内の委員会組織である「教育運営検討委員会」にて確認をし、最終的に教授会にて審議することとしている。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・履修要覧 ・経営学部ホームページ 『2014年度東洋大学経営学部第1部 セミ応募ガイド』	コンピュータによる実習の必要な科目においては、コンピュータ教室を割り当てている。「基礎演習」「演習」を充実させ、単に講義による一方的な理解ではなく、個人もしくは共同作業による実践的演習を特に重視している。ここにおいては、適宜コンピュータを活用したプレゼンテーション、グループディスカッションが導入されている。 1年次配当の「基礎実習講義」においては、1クラス50名を超えないようなコース設定となっている。また、TA・SAを配置して学生に対してきめ細やかなサポートを実施している。学生が主体的な学習態度を身につけられるように、2年次より4年次まで、少人数によるゼミナール教育において学生の主体的な学習への取り組みを促している。 教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得におおむねつながるものとなっている。	A	※1と同様	
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。					
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。					
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	※44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・履修要覧	全学部・学科において、1年間の履修登録科目の上限を、50単位未満に設定している(卒業要件外の科目を除く)。			
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバスの作成依頼 ・シラバスの点検資料 ・「授業評価アンケート」資料	シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部によるシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。 また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内容の授業が行われていたと思いますか」という設問を用意し、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。			
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。					
	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。					
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・教育課程表	全学部・学科において、大学設置基準に沿って、各科目の単位数及び授業時間数を設定している。			
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。					
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・東洋大学学則	学則において60単位まで認定できることを定めており、各学部教授会で審議の上で単位認定を行っている。			
4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・FD推進センター活動報告書	FD推進センター及びFD推進委員会において、組織的な研修、研究を定期的実施している。また、各学部においても独自のFD活動が増加、充実してきており、その成果が毎年、「FD推進センター活動報告書」にまとめられている。			
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。					
	新	教育内容・方法等の改善を図るための、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・経営学部委員名簿(教授会で配布)	教育運営検討委員会が、教育内容・方法等の改善を図るため、授業運営に関わる事項に関して検討をして、部科長会(学部長・学科長)に提案する。教育課程の改善のように制度変更をとまう事項については、学部長から教授会に提案され、審議される。	A			

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・授業評価アンケート結果 https://www.toyo.ac.jp/site/fd/46570.html ・「卒業生アンケート」(卒業証書授与式にて配布) ・「学生アンケートの結果の報告」(『東洋大学報 第238号』) https://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/10458.pdf ・就職アンケート	授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果を点検の上で「フィードバック」を行ってもらっている。 全学統一の卒業生アンケートを実施し、学部や学科の教育内容のみならず、様々な項目に関して学生の満足度や評価を調査している。また、キャリア支援センターによる就職アンケートも実施している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。					
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・履修要覧	全学部・学科において、卒業要件を「履修要覧」に明示している。	A	※1と同様	
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・『経営学部 履修要覧 2015』 ・経営学部ホームページ	卒業要件は、ディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。			
		新	学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。	・教授会規程 ・教授会日程表(教授会で配布) ・『経営学部 履修要覧 2015』	教授会規程第9条の11には、「教授会は、学長が決定を行うに当たり意見を述べる次の事項を審議する」とあり、事項として「学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項」が定められている。この規定に従って、年2回、春学期と秋学期の卒業判定時に卒業判定のための教授会を開催し、履修要覧に記された卒業要件に基づいて卒業判定をしている。 経営学部教務課が、成績管理用の情報システムを用いて、卒業判定の対象となる学生が卒業要件を満たしているかどうかの一覧を作成し、これが教授会における判定資料となる。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・ホームページ	各学部、学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。		※1と同様	
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html#1	各学科のアドミッション・ポリシーを、受け入れ方針、カリキュラムに関する方針、卒業に関する方針に分けて設定することで、具体的な目標、知識水準および内容について明示している。	S		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・ホームページ ・「東洋大学アドミッション・ポリシー」	ホームページにてアドミッション・ポリシーを公表している。また、指定校推薦を依頼している高等学校等には、全学科のアドミッション・ポリシーを冊子化にまとめて送付している。		※1と同様	
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学選抜を行っているか	学生募集方法、入学選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・「東洋大学入試情報」	ホームページにて、入試種別別に、募集人員、選考方法等を公表している。			
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	「TOYO UNIV.入試情報サイト」 http://d3rpn8eo4c9ryd.cloudfront.net/01_index_01.pdf	各入試方式の特性に合わせて科目を設定し、選考方法を柔軟に変えている。	S		
	入学選抜において透明性を確保するための措置の適切性	66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html ・「TOYO UNIV.入試情報サイト」 http://d3rpn8eo4c9ryd.cloudfront.net/01_index_01.pdf	アドミッション・ポリシーに掲げる目標に対応すべく多様な入試方式を設定し、幅広い人材の確保に努めている。	S		
		64	学生募集、入学選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・入学試験実施本部体制	学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制を構築して入学試験を適切に実施している。		※1と同様	
		※65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。					
3) 適切な定員を設定し、入学を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		定員管理については、平成27年度より収容定員の見直しを行い、適切な規模に応じて各学部・学科の定員を改正するとともに、毎年の入学者数の策定においては、過年度データ等を活用しながら、受入者数の適正化に努めている。			
		※68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。					
		※69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。					
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・1) H27年度入学者数および入学定員比率について(教授会資料).pdf (平成27年4月15日教授会資料) ・2) H28年度入試について(議事録抜粋).pdf (平成27年4月15日教授会資料) ・3)「平成27年度 経営学部委員名簿」 (平成27年4月15日教授会資料p.211)	必要に応じて、部科長会、入試対策検討委員会、教授会において検討している。	S		

4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の3つのポリシーも見直すとしている。		※1と同様	
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・なし	年間を通して入試部が現状を分析し、翌年度入試に向けた検討事項を各学部へ提案している。これに基づき、各学科入試委員を中心とした各学部入試委員会で検討を行い、その検討結果を集約した上で、学長ならびに各学部長を主たる構成員とする全学入試委員会で年2回の検討・決定を行っており、定期的な検証を行っている。			
		新	学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・「平成27年度 経営学部委員名簿」 (平成27年4月15日教授会資料p.211) ・H26年度入試の結果報告について (入試対策検討委員会報告) (平成27年6月10日教授会資料p.93) ・H27年度入学者の追跡調査結果 (平成27年5月13日教授会資料p.153)	学部内の委員会である入試対策検討委員会にて、前年度実施の入試について多面から詳細に検証を行い、部科長会を経た上で教授会に報告している。本報告等を基に翌年度以降の入試制度、受入策定数等を各学科にて検討することとしている。 併せて、入試対策検討委員会が、当年度就学生を対象として、特定の項目について行った追跡調査の結果を教授会に報告し、教授会では、これを基に必要に応じた検討を行っている。	A		

(11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	・「経営学部教育理念・3つのポリシー・カリキュラム」(『経営学部 履修要覧 2015』pp.5-78) ・講義要項(「ToyoNet-G (学習・学生生活支援システム)」) ・経営学部教員の論文(紀要『経営論集』)	経営学部の教育は、学生が哲学的な思考の習慣を身につけ、常識を超えた物事を洞察する力、現実の問題を解決する力を習得することに重点を置いている。研究においては、哲学的思考に力点を置いて研究を行い、論文を公表している。	A		
	国際化	98	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・「経営学部の国際化について(学部長からのメッセージ)」(『経営学部 履修要覧 2015』p.4) ・「英語・GBCガイダンスコース科目」(『経営学部 履修要覧 2015』pp.28-29) ・「経営学部英語単位認定について」(『経営学部 履修要覧 2015』pp.107-111) ・『平成25年度～平成28年度経営学部 中期目標・中期計画』 ・GBC委員会報告資料(平成27年5月13日教授会資料p.135、7月1日教授会資料pp.55-56、7月8日教授会資料pp.89-90) ・TOEIC-Bridge得点分布(平成27年5月13日教授会資料p.153)	国際化に対しては、『平成25年度～平成28年度 経営学部 中期目標・中期計画』にしたがって、一般入試科目に英語必修を設定するとともに、教育に関する取り組みの一環として外国語コミュニケーション能力の向上を目的とした「GBC(グローバル・ビジネス・コミュニケーション)コース」を設置し、高い講義満足度を得ている。このGBCコースには、英語で行う講義とゼミ形式の「GBCセミナー」があり、外国語の基礎教育にも力を入れている。ちなみに入学時には英語試験によるクラス分けを行うとともに、毎年、学生全員にTOEIC試験を受けさせ、その結果を分析しその後の指導に役立てている。また、在学中の交換留学や語学留学などの海外留学を奨励し、留学中の取得科目の単位認定を行っている。教員の研究活動においては、毎年2名の教員が海外の大学に派遣され、1年間海外の大学で研究を行っている。	A		
	キャリア教育	99	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	・教育課程表(『経営学部 履修要覧 2015』pp.92-95、pp.147-160)各学科異なる ・マネジメント白山委員会報告書(平成27年9月30日教授会資料一予定) ・産学協同推進特別教育(平成27年5月13日教授会資料、6月10日教授会資料、7月1日教授会資料) ・資格取得奨励賞(平成27年5月13日教授会資料、6月10日教授会資料、7月8日教授会資料、7月22日教授会資料)	経営学部のほとんどの科目は、企業経営の実践と関わるものであり、経営学部の教育それ自体がキャリア教育である。さらに、平成21年度より、実務家や経営者等をゲスト講師として授業で講演してもらう「産学協同推進特別教育」制度があり、その目的は大学で学ぶ知識と職業との関連をより具体的に学生に理解してもらうことである。それを遂行するために年度ごとに予算枠を拡大し、本年度は20件(平成25年度は13件)が実施されている。また、本学部では、簿記試験課外講座、公認会計士受験講座、ファイナンシャル・プランナー技能士課外講座、経営学検定・中小企業診断士受験講座などを運営し、学生が公認会計士、税理士、ファイナンシャル・プランナー、中小企業診断士などの資格取得について具体的な目標を設定し、資格取得に対して「資格取得奨励賞」を設けている。平成25年度は31件、平成26年度は28件の同奨励賞を授与した。資格取得者に対しては、上記の奨励賞の他に表彰並びに祝賀会を行っている。また、学生の就職活動の支援などを行う「キャリア支援委員会」が設置されており、企業側の採用担当者との交流や、就職キャリア支援行事の学生への周知などで積極的に対応している。	A		

2)学部・学科独自の評価項目①	学習支援体制	100	学生に対する学習支援体制は確立されているか。	・英語ⅠA担当・専任教員/非常勤講師に対する学生の出席状況確認についての依頼文（平成27年4月22日） ・ATP調査結果（平成27年6月20日） ・アカデミック・アドバイザー委員会報告資料（平成27年4月15日教授会資料）	経営学部では、学習支援を統括する「アカデミック・アドバイザー委員会」が以前より設置されており、学習支援活動として①単位僅少者・過年度学生に対するフォロー、②授業の欠席が非常に多い学生に対する指導、③外国学生の支援を行っている。単位僅少者・過年度学生に対するフォローは、各年度終了時の累積取得単位が最大取得可能な単位数の半分以上の学生を呼び出して面接を行い、その原因を解明したうえでアドバイスをし、改善を約束させる。これまで、単位僅少者は減少傾向にある。同時に、単位僅少者を事前に防ぐ仕組み（ATP: Attendance Tracking Program）を構築している。 具体的には、必修科目である「英語ⅠA」と「基礎実習講義」の履修者を対象に「授業出席に関するアンケート」を実施し、調査期間（4月8日～5月30日）中に2週連続または4回以上欠席した学生に対してアカデミック・アドバイザー（平成27年4月20日現在7名）が電話でコンタクトをとり、面談などによる指導を行っている。また外国学生への支援については、学部主催の留学生懇談会を年に1度開催している。懇談会では留学生が、日本に留学経験を持つ外国籍教員から体験談を聞いたり、学習などについて専任教員に気軽に相談したりすることができる。	A		
3)学部・学科独自の評価項目②	導入教育	101	初年次教育・導入教育を推進しているか。	『東洋大学経営学会会計ファイナンス学科基礎実習講義講義ノート』	本科目は一年次必修科目であり、大学での主体的な勉強の仕方、グループワークのやり方などの、基礎的知識の習得を目的としている。講義内容は、論説文の書き方・構成、参考文献の付け方、論説文とは何か、ワード・エクセル・パワーポイントの効果的な利用方法からなり、各クラス40人強の6クラスで学習する。また学生にはグループ研究が課され、研究成果を論文のかたちにとまとめさせ、その内容をプレゼンテーション形式で報告させている。	S		
4)学部・学科独自の評価項目③	課外学習	102	学生の課外学習を支援する仕組が構築されているか。	・東洋大学Ⅰ部経営学会規約 ・平成27年度第52回Ⅰ部経営学会定例総会資料（平成27年5月20日開催） ・H27年度第1回経営学会運営委員会報告（平成27年4月15日教授会資料p.157） ・H27年1月8日経営学会運営委員会報告（平成27年2月12日教授会資料p.59）	規約に基づき、定例総会、翌年度ゼミ履修者向け合同ゼミ説明会、卒業生交流会、学内研究発表大会を企画し運営している。会計については監査報告を受けている。教員から構成される運営委員会と学生から構成される事務局の連携を密にするために、必要に応じて学生も交えて運営委員会を実施し、その記録を教授会に報告している。 平成26年度の研究発表大会には31ゼミ126チームが参加し、学生の研究成果を発表する有益な場となっている。	A	・平成26年度収支決算報告において11892円の雑益が生じた。再発防止のために、中間監査の導入、金銭取り扱い手順の明記および実施の徹底を図る。	・平成27年度の会計年度が終わるまで（平成28年4月30日）

平成27(2015)年度

東洋大学 自己点検・評価

評価の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、
S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、
根拠資料で証明されている。
A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

部門名 : 経営学部 2部経営学科

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関する規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を、「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。		※1.当該項目については、平成23～25年度の自己点検・評価及び平成26年度の認証評価の結果から、大学全体及び各学部・学科の現状には大きな問題がないと判断したため、第3期認証評価の評価項目の決定までは、毎年の自己点検・評価は実施しないこととした(平成27年7月10日、自己点検・評価活動推進委員会承認)。	
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。					
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。					
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。					
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。					
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「履修要覧」 ・ホームページ	各学部・学科において、「教育研究上の目的」を、「履修要覧」及びホームページにて公表している。			
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。					
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。					
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の「教育研究上の目的」も検証している。			
		新	理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。	・平成27年4月15日教授会資料 pp.203-206 ・平成27年7月29日教授会資料 pp.92-99	毎年度はじめに、部科長会を起点として検証し、各学科会議で確認・修正、教授会にて承認する手続きをとっている。今年は4月「部科長会」にて学部の理念・目的の適切性を検証した。その結果、学部の理念・目的に応じて、各学科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを見直すこととなった(4月と7月教授会)。	A		

(3)教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「教員採用の基本方針」 ・「教員資格審査基準」	全学の「教員採用の基本方針」及び「教員資格審査基準」を定めるとともに、各学部で、学長との協議の上、内規等を定めて基準を明確にしている。		※1と同様	
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・なし	全学委員会のほか、学部内に各種委員会を設置して、組織的な連携体制と、責任の所在を明確にしている。			
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・「教員組織の編制方針」 (平成24年9月教授会資料p.117)	平成24年9月教授会において、専任教員一人当たりの学生数、年齢構成、専兼比率、男女比率など、教員組織の編制方針を定めた。併せて、学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員などに関する方針も定めた。	A		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。					
2)学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・教員組織表	充足結果については、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、学部より学長に報告を行っている。		※1と同様	
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・平成27年度教員年齢構成表(経営学部)	本年度の教授比率は、学部で52.5%(経営学科51.9%、マーケティング学科50.0%、会計ファイナンス学科55.6%)であり、半数を超えている。しかし退職者の補充が進んでおらず、学部全体の専任教員数が少ない。各年代の専任教員数を30%程度と定めた「教員組織の編制方針」に概ね沿っている。しかし、専任教員年齢構成は30歳台15.9%、40歳台38.1%、50歳台30.2%、60歳台15.8%であるので、わずかに偏っている。	B	・70歳定年と65歳定年が混在していることを考慮しつつ、今後数年かけて年齢構成のバランスをとる。しかし専任教員格数を充足することを重視し、本年度中に8名程度の人事採用を行なう。	
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。					
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。					
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・なし	専任・非常勤を問わず、資格審査委員会及び教授会の審議の際には、担当予定科目を明示した上で担当予定科目に関連する教歴、研究業績を基に審査することを前提としている。		※1と同様	
3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「職員の任免及び職務規則」 ・「教員資格審査委員会規程」 ・「教員人事補充事務手続き概略フロー」	「職員の任免及び職務規則」及び「教員資格審査委員会規程」に手続きは明確にされている。また、プロセスについても「教員人事補充事務手続き概略フロー」及び「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」に明示されている。毎年度末に、学長と各学部長による「教員人事ヒアリング」を実施し、当該年度の結果と次年度以降の計画を確認することで、各学部の人事が、適切に行われるようにしている。			
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「大学専任教員採用の理事長面接の流れ」				
4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・新任教員事前研修資料 ・学外FD関連研修会案内 ・海外・国内特別研究員規程、件数 ・教員活動評価資料	新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加支援、また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図るとともに、「教員活動評価」制度の導入を進めており、平成27年度については2回目のトライアル実施を行う予定である。			
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。					
		新	教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・「平成27年度教員人事について」 (平成27年4月15日教授会別冊)	毎年度はじめに部科長会で検証し、人事採用計画を立案する。採用と昇進については年間を通して資格審査委員会が審査し、教授会で審議する。権限と手続きは明確である。昨年スーパーグローバル大学に認定され大学全体の採用方針が変化したので、それに合わせて学部の採用方針を修正した。	A		

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「教育研究上の目的の公表等に関する規程」	各学部、学科において、「教育研究上の目的」を「教育研究上の目的の公表等に関する規程」に適切に定めている。		※1と同様	
	教育目標と学位授与方針との整合性	※28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。			
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・「学科の目標・育成する人材像」 （『経営学部 履修要覧 2015』p.66） ・「経営学部の教育目的・教育目標」 （経営学部ホームページ内 https://www.toyo.ac.jp/site/data/fba.html） ・「第2部経営学科 3つの教育方針」 （『経営学部 履修要覧 2015』p.78） ・「経営学部の教育方針（ポリシー）」 （経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html）	学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。両者を『履修要覧』で明示し、ガイダンスで周知している。 学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき具体的な学習成果が明示されており、新入生ガイダンス及び『履修要覧』で卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンス・進級時ガイダンスにおいて繰り返し周知している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。					
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・履修要覧 ・ホームページ	各学部、学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。		※1と同様	
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・「(1) 学科の目標・カリキュラムについて」(『経営学部 履修要覧 2015』p.66～77) ・「経営学部経営学科（イブニングコース）」 （経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/efba/）	A			
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。					
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・「履修要覧」 ・ホームページ	「履修要覧」及びホームページにて公表している。		※1と同様	
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。					
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の教育研究上の目的や3つのポリシーも見直すこととしている。			
	新	教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・なし	2部経営学科長の責任の下、経営学科長と協力し、「2部教育運営検討委員会」でディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの適切性を検証し、その結果を教授会に報告している。	A			

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施 方針に基づき、授業科目 を適切に開設し、教育課程 を体系的に編成している か	必要な授業科目の開設状 況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講し ているか。	・『経営学部 授業時間割表 2015』 ・「学科教育課程表」 （『経営学部 履修要覧 2015』 pp.68-69） ・「第2部経営学科(イブニングコース） 教育課程表」 （経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/ efba/evening.html） ・講義要項 （「ToyoNet-G学務システム」） ・「(1) 学科の目標・カリキュラム について」 （『経営学部 履修要覧 2015』 pp.66-67） ・「(5) 履修モデルについて」 （『経営学部 履修要覧 2015』 pp.75-77）	教育課程上の、主要な科目は全て開講している（例外的に隔年開 講科目もある）。 学科教育課程表と共に、4つの履修モデルを提示する事で、各科目 の体系的な履修を示唆している。 基盤教育と専門教育に大別し、それぞれの内容を『履修要欄』に明 示している。また、学科教育課程表と共に、履修モデル及び科目展 開チャートにて位置づけを明らかにしている。	A		
	順次性のある授業科目の 体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、 各年次に体系的に配置されているか。					
	教養教育・専門教育の位 置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにし ているか。					
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する 学習成果の修得につながる教育課程となっ ているか。	・「第2部経営学科 3つの教育方針」 （『経営学部 履修要覧 2015』p.78） ・「経営学部の教育方針(ポリシー)」 （経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/ fba/policy.html） ・「学科教育課程表」 （『経営学部 履修要覧 2015』 pp.68-69） ・「第2部経営学科の教育課程表」 （経営学部ホームページ内 http://www.toyo.ac.jp/site/ efba/evening.html） ・講義要項 （「ToyoNet-G学務システム」） ・「(1) 学科の目標・カリキュラム について」 （『経営学部 履修要覧 2015』 pp.66-67）	教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、カリキュラム改訂時期 ごとに教育課程を見直しており、おおむね学生に期待する学習成果 の修得につながるものとなっている。 「学士力」に対応するために、「知識・理解」の育成面では、基盤教育 科目で対応している。「汎用的技能」の育成については、情報リテラ シーは、「情報処理実習A・B」「情報処理概論A・B」「情報処理特論」 などの授業科目で対応している。グローバルな人材育成のため、英 語教育については「経営実用英語入門A・B」「経営資格英語A・B」な どの授業科目で対応している。それ以外を含む総合的な学士力に ついては、本学科では「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を通じ て、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の育成を行なっ ている。 新入生ガイダンスではゼミナール及び2部経営学会について説明し ている。新入生には、経営学会研究発表大会に参加してもらうこと で、専門教育に対する関心を高めてもらっている。また、ゼミナール 合同説明会を実施し、2年次（第3セメスタ）からのゼミナール選択 の手助けをしている。	A		
2)教育課程の編成・実施 方針に基づき、各課程に 相応しい教育内容を提供 しているか	学士課程教育に相応しい 教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学 士課程教育に相応しい教育内容を提供してい るか。					
	初年次教育・高大連携に 配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮（初年次教 育、導入教育の実施等）を行っているか。					
		新	教育課程の適切性を検証するにあたり、責任 主体・組織、権限、手続を明確にしているか。ま た、その検証プロセスを適切に機能させ、改善 につなげているか。	・平成27年7月29日開催第1回教育 運営検討委員会議事録 （平成27年9月30日第9回教授会資料 p.224） ・平成27年9月30日開催第2回教育 運営検討委員会議事録 （平成27年10月14日第10回教授会 資料p.31）	教育課程の適切性については、各学科毎に検証し、部科長会にて その検証結果が学部全体として問題等がないか改めて検討してい る。その上で、学部内の委員会組織である「教育運営検討委員会」 にて確認をし、最終的に教授会にて審議することとしている。			

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・『経営学部 履修要覧 2015』 ・経営学部ホームページ	コンピュータによる演習が必要な科目は、コンピュータ教室を割り当てている。 「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を充実させ、個人及び共同作業による演習を重視し、最終的にはすべて論文としてまとめさせている。 少人数・個別領域的専門教育としての「基礎演習」「演習」では、できる限り学生の自主的選択・参加を促し、また個々の授業内では学生の主体的な取り組みを促している。 教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得におおむねつながるものとなっている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。					
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。					
		履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	※44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・履修要覧	全学部・学科において、1年間の履修登録科目の上限を、50単位未満に設定している(卒業要件外の科目を除く)。		※1と同様
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバスの作成依頼 ・シラバスの点検資料 ・「授業評価アンケート」資料	シラバスについては、毎年、学長及び教務部長の連名においてシラバス作成の際の必須事項、留意事項を明示するとともに、各学部によるシラバス点検を実施し、必須事項の明示や内容の充実に向けて取り組んでいる。 また全学統一の授業評価アンケートにおいて、「シラバスに即した内容の授業が行われていたと思いますか」という設問を用意し、授業内容・方法とシラバスとの整合性を確認している。			
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。					
	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。					
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・教育課程表	全学部・学科において、大学設置基準に沿って、各科目の単位数及び授業時間数を設定している。			
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。					
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・東洋大学学則	学則において60単位まで認定できることを定めており、各学部教授会で審議の上で単位認定を行っている。			
	4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・FD推進センター活動報告書	FD推進センター及びFD推進委員会において、組織的な研修、研究を定期的に実施している。また、各学部においても独自のFD活動が増加、充実してきており、その成果が毎年、「FD推進センター活動報告書」にまとめられている。		
54			教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的・実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。					
		新	教育内容・方法等の改善を図るための、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・経営学部委員名簿(教授会で配布)	教育運営検討委員会が、教育内容・方法等の改善を図るため、授業運営に関わる事項に関して検討をして、部科長会(学部長・学科長)に提案する。教育課程の改善のように制度変更をとまう事項については、学部長から教授会に提案され、審議される。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・授業評価アンケート結果 https://www.toyo.ac.jp/site/fd/46570.html ・「卒業生アンケート」(卒業証書授与式にて配布) ・「学生アンケートの結果の報告」(『東洋大学報 第238号』) https://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/10458.pdf ・就職アンケート	授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果を点検の上で「フィードバック」を行っている。 全学統一の卒業生アンケートを実施し、学部や学科の教育内容のみならず、様々な項目に関して学生の満足度や評価を調査している。また、キャリア支援センターによる就職アンケートも実施している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。					
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・履修要覧	全学部・学科において、卒業要件を「履修要覧」に明示している。	A	※1と同様	
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・『経営学部 履修要覧 2015』 ・経営学部ホームページ	卒業要件は、ディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。			
		新	学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。	・教授会規程 ・教授会日程表(教授会で配布) ・『経営学部 履修要覧 2015』	教授会規程第9条の1には、「教授会は、学長が決定を行うに当たり意見を述べる次の事項を審議する」とあり、事項として「学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項」が定められている。この規定に従って、年2回、春学期と秋学期の卒業判定時に卒業判定のための教授会を開催し、履修要覧に記された卒業要件に基づいて卒業判定をしている。 経営学部教務課が、成績管理用の情報システムを用いて、卒業判定の対象となる学生が卒業要件を満たしているかどうかの一覧を作成し、これが教授会における判定資料となる。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・ホームページ	各学部、学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	S	※1と同様	
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html#1	・各学科のアドミッション・ポリシーを、受け入れ方針、カリキュラムに関する方針、卒業に関する方針に分けて設定することで、具体的な目標、知識水準および内容について明示している。			
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・ホームページ ・「東洋大学アドミッション・ポリシー」	ホームページにてアドミッション・ポリシーを公表している。また、指定校推薦を依頼している高等学校等には、全学科のアドミッション・ポリシーを冊子化にまとめて送付している。		※1と同様	
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・「東洋大学入試情報」	ホームページにて、入試種別別に、募集人員、選考方法等を公表している。			
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	「TOYO UNIV.入試情報サイト」 http://d3rpn8eo4c9ryd.cloudfront.net/01_index_01.pdf	・各入試方式の特性に合わせて科目を設定し、選考方法を柔軟に変えている。	S		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html ・「TOYO UNIV.入試情報サイト」 http://d3rpn8eo4c9ryd.cloudfront.net/01_index_01.pdf	・アドミッション・ポリシーに掲げる目標に対応すべく多様な入試方式を設定し、幅広い人材の確保に努めている。	S		
		64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・入学試験実施本部体制	学長を本部長とした「東洋大学入学試験実施本部」の下、「入学試験実施管理本部」等の体制を構築して入学試験を適切に実施している。		※1と同様	
		※65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。					
3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。		定員管理については、平成27年度より収容定員の見直しを行い、適切な規模に応じて各学部・学科の定員を改正するとともに、毎年の入学者数の策定においては、過年度データ等を活用しながら、受入者数の適正化に努めている。			
		※68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。					
		※69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。					
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・1) H27年度入学者数および入学定員比率について(教授会資料).pdf (平成27年4月15日教授会資料) ・2) H28年度入試について(議事録抜粋).pdf (平成27年4月15日教授会資料) ・3) 「平成27年度 経営学部委員名簿」(平成27年4月15日教授会資料p.211)	必要に応じて、部科長会、入試対策検討委員会、教授会において検討している。	S		

4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・なし	4年に1回のカリキュラム改訂の際に、各学部・学科の3つのポリシーも見直すこととしている。		※1と同様	
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・なし	年間を通して入試部が現状を分析し、翌年度入試に向けた検討事項を各学部にて提案している。これに基づき、各学科入試委員会を中心とした各学部入試委員会で検討を行い、その検討結果を集約した上で、学長ならびに各学部長を主たる構成員とする全学入試委員会で年2回の検討・決定を行っており、定期的な検証を行っている。			
		新	学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	・「平成27年度 経営学部委員名簿」 （平成27年4月15日教授会資料p.211） ・H26年度入試の結果報告について （入試対策検討委員会報告） （平成27年6月10日教授会資料p.93） ・H27年度入学者の追跡調査結果 （平成27年5月13日教授会資料p.153）	学部内の委員会である入試対策検討委員会にて、前年度実施の入試について多面から詳細に検証を行い、部科長会を経た上で教授会に報告している。本報告等を基に翌年度以降の入試制度、受入策定数等を各学科にて検討することとしている。 併せて、入試対策検討委員会が、当年度就学生を対象として、特定の項目について行った追跡調査の結果を教授会に報告し、教授会では、これを基に必要な応じた検討を行っている。	A		

(11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	・「経営学部教育理念・3つのポリシー・カリキュラム」(『経営学部 履修要覧 2015』pp.5-78) 講義要項(「ToyoNet-G(学習・学生生活支援システム)」) ・経営学部教員の論文(紀要『経営論集』)	経営学部の教育は、学生が哲学的な思考の習慣を身につけ、常識を超えた物事を洞察する力、現実の問題を解決する力を習得することに重点を置いている。研究においては、哲学的思考に力点を置いて研究を行い、論文を公表している。	A		
	国際化	98	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・「経営学部の国際化について(学部長からのメッセージ)」(『経営学部 履修要覧 2015』p.4) ・『平成25年度～平成28年度経営学部中期目標・中期計画』	在学中の交換留学や語学留学などの海外留学を奨励し、留学中の取得科目の単位認定を行っている。教員の研究活動においては、毎年2名の教員が海外の大学に派遣され、1年間海外の大学で研究を行っている。	A		
	キャリア教育	99	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	・教育課程表(『経営学部 履修要覧 2015』pp.92-95、pp.147-160)各学科異なる ・マネジメント白山委員会報告書(平成27年9月30日教授会資料＝予定) ・産学協同推進特別教育(平成27年5月13日教授会資料、6月10日教授会資料、7月1日教授会資料) ・資格取得奨励賞(平成27年5月13日教授会資料、6月10日教授会資料、7月8日教授会資料、7月22日教授会資料)	経営学部のほとんどの科目は、企業経営の実践と関わるものであり、経営学部の教育それ自体がキャリア教育である。さらに、平成21年度より、実務家や経営者等をゲスト講師として授業で講演してもらう「産学協同推進特別教育」制度があり、その目的は大学で学ぶ知識と職業との関連をより具体的に学生に理解してもらうことである。それを遂行するために年度ごとに予算枠を拡大し、本年度は20件(平成25年度は13件)が実施されている。また、本学部では、簿記試験課外講座、公認会計士受験講座、ファイナンシャル・プランナー技能士課外講座、経営学検定・中小企業診断士受験講座などを運営し、学生が公認会計士、税理士、ファイナンシャル・プランナー、中小企業診断士などの資格取得について具体的な目標を設定し、資格取得に対して「資格取得奨励賞」を設けている。平成25年度は31件、平成26年度は28件の同奨励賞を授与した。資格取得者に対しては、上記の奨励賞の他に表彰並びに祝賀会を行っている。また、学生の就職活動の支援などを行う「キャリア支援委員会」が設置されており、企業側の採用担当者との交流や、就職キャリア支援行事の学生への周知などで積極的に対応している。	A		
2) 学部・学科独自の評価項目①	学習支援体制	100	学生に対する学習支援体制は確立されているか。	・英語ⅠA担当・専任教員/非常勤講師に対する学生の出席状況確認についての依頼文(平成27年4月22日) ・ATP調査結果(平成27年6月20日) ・アカデミック・アドバイザー委員会報告資料(平成27年4月15日教授会資料)	経営学部では、学習支援を統括する「アカデミック・アドバイザー委員会」が以前より設置されており、学習支援活動として①単位僅少者・過年度学生に対するフォロー、②授業の欠席が非常に多い学生に対する指導、③外国学生の支援を行っている。単位僅少者・過年度学生に対するフォローは、各年度終了時の累積取得単位が最大取得可能な単位数の半分以下の学生を呼び出して面接を行い、その原因を解明したうえでアドバイスをし、改善を約束させる。これまで、単位僅少者は減少傾向にある。同時に、単位僅少者を事前に防ぐ仕組み(ATP: Attendance Tracking Program)を構築している。具体的には、必修科目である「英語ⅠA」と「基礎実習講義」の履修者を対象に「授業出席に関するアンケート」を実施し、調査期間(4月8日～5月30日)中に2週連続または4回以上欠席した学生に対してアカデミック・アドバイザー(平成27年4月20日現在7名)が電話でコンタクトをとり、面談などによる指導を行っている。また外国学生への支援については、学部主催の留学生懇談会を年に1度開催している。懇談会では留学生が、日本に留学経験を持つ外国籍教員から体験談を聞いたり、学習などについて専任教員に気軽に相談したりすることができる。	A		
3) 学部・学科独自の評価項目②	課外学習	101	学生の課外学習を支援する仕組みが構築されているか。	・東洋大学Ⅱ部経営学会規約 ・平成27年度第Ⅱ部経営学会定例総会資料(平成27年5月18日開催)	規約に基づき、定例総会、翌年度ゼミ履修者向け合同ゼミ説明会、学内研究発表大会を企画し運営している。会計については監査報告を受けている。	A		